

— 総合計画後期基本計画「行財政改革の推進」の具現化のために —

第3次はだの行革推進プラン 実行計画（改定版）

平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度)



平成28年(2016年)3月策定

平成30年(2018年)5月改定

令和元年(2019年)5月改定

秦 野 市

目次

1 策定の趣旨	1
2 計画期間	2
3 改革による目標効果額	2
4 改革の体系及び取組内容	
(1) 改革の体系	3
(2) 改革項目総括表	5
(3) 改革項目関連表	10
(4) 改革項目別実施内容	14
5 計画の推進体制	40
附属資料	41

1 策定の趣旨

(1) 策定の目的

本市では、これまでも限られた経営資源を最大限に活用するため、行政経営の視点に立ち、2次にわたり行政改革に関する計画を策定し、積極的に行財政改革に取り組んできました。

しかしながら、生産年齢人口の減少による税収減や、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大など、財政状況はこれまで以上に厳しさを増し、深刻な財源不足に陥ることが懸念されることから、今後も引き続き将来を見据えた不断の改革を進めていく必要があります。

そこで、平成28年度を初年度とする秦野市総合計画後期基本計画（以下「総合計画」という。）に位置付けられている「行財政改革の推進」を着実に実行していくため、具体的な改革内容や実行年度を示す「第3次はだの行革推進プラン 実行計画」（以下「実行計画」という。）を策定するものです。なお、「公共施設の再配置」も行財政改革の主要な手段であることから、「公共施設再配置計画第1期基本計画後期実行プラン」（以下「再配置計画」という。）のうち、主要な事業については実行計画にも併記するものです。

(2) 策定に当たって

平成27年度までの「新はだの行革推進プラン」については、平成26年10月に、その進行状況を評価していただいている秦野市行財政調査会から「中間総括報告書」が提出され、今後の行財政改革に向けての提言をいただきました。実行計画の策定に当たっては、その提言を踏まえて、検討を進めました。

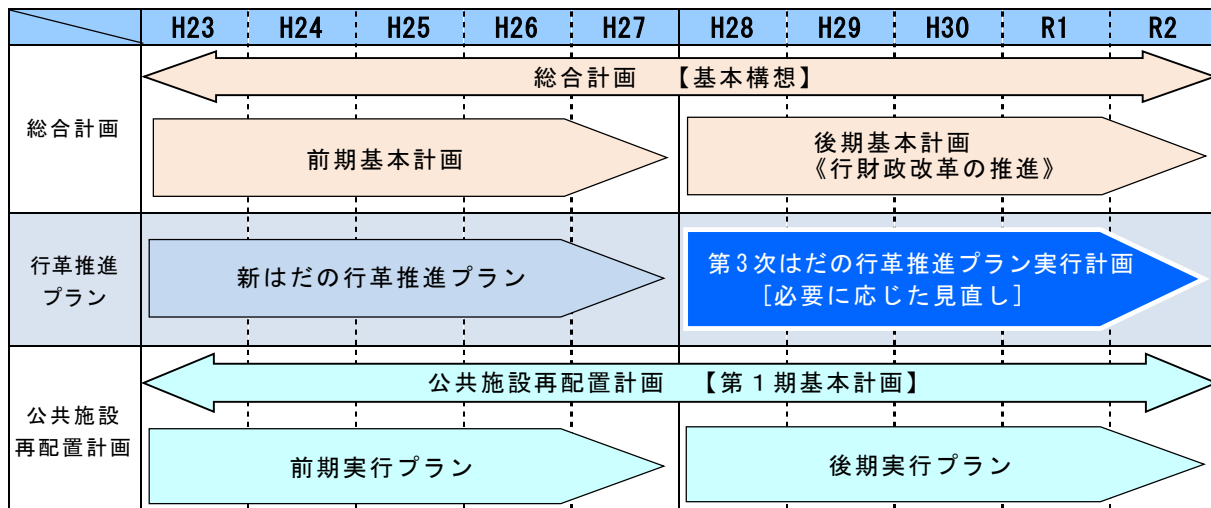
また、改革を推進する職員自らが徹底して議論するとともに、改革に対する意識を十分に高める必要があることから、庁内のワーキング部会をはじめとする策定体制により、多角的な視点から今後取り組むべき課題について検討を進めました。

さらには、秦野市行財政調査会から答申をいただくとともに、検討の節目では、パブリックコメントなどを行い、より客観性のある計画策定に努めました。

なお、昨今の社会情勢の変化は急激であることから、変化に柔軟に対応した行財政改革を進めるため、改革内容については、適宜見直しを図るものとしします。

2 計画期間

実行計画は総合計画及び再配置計画と一体的に推進することから、計画期間を平成28年度からの5年間とします。そのうえで、この期間中であっても、必要に応じて見直しを図ります。



3 改革による目標効果額

計画期間中の改革による目標効果額を次のとおり定めます。
 なお、目標効果額は、実行計画の見直しに合わせ修正するものとします。

一般会計
16.5億円

単位：億円

会計	H28	H29	H30	R1	R2	合計
一般会計	3.1	3.2	3.4	3.4	3.4	16.5

〈参考〉

一般会計分のほか、特別会計の効果額は次のとおりです。
 なお、特別会計の改革には、一般会計にも効果が表れる項目があるため、効果額の一部を一般会計にも計上しています。

単位：億円

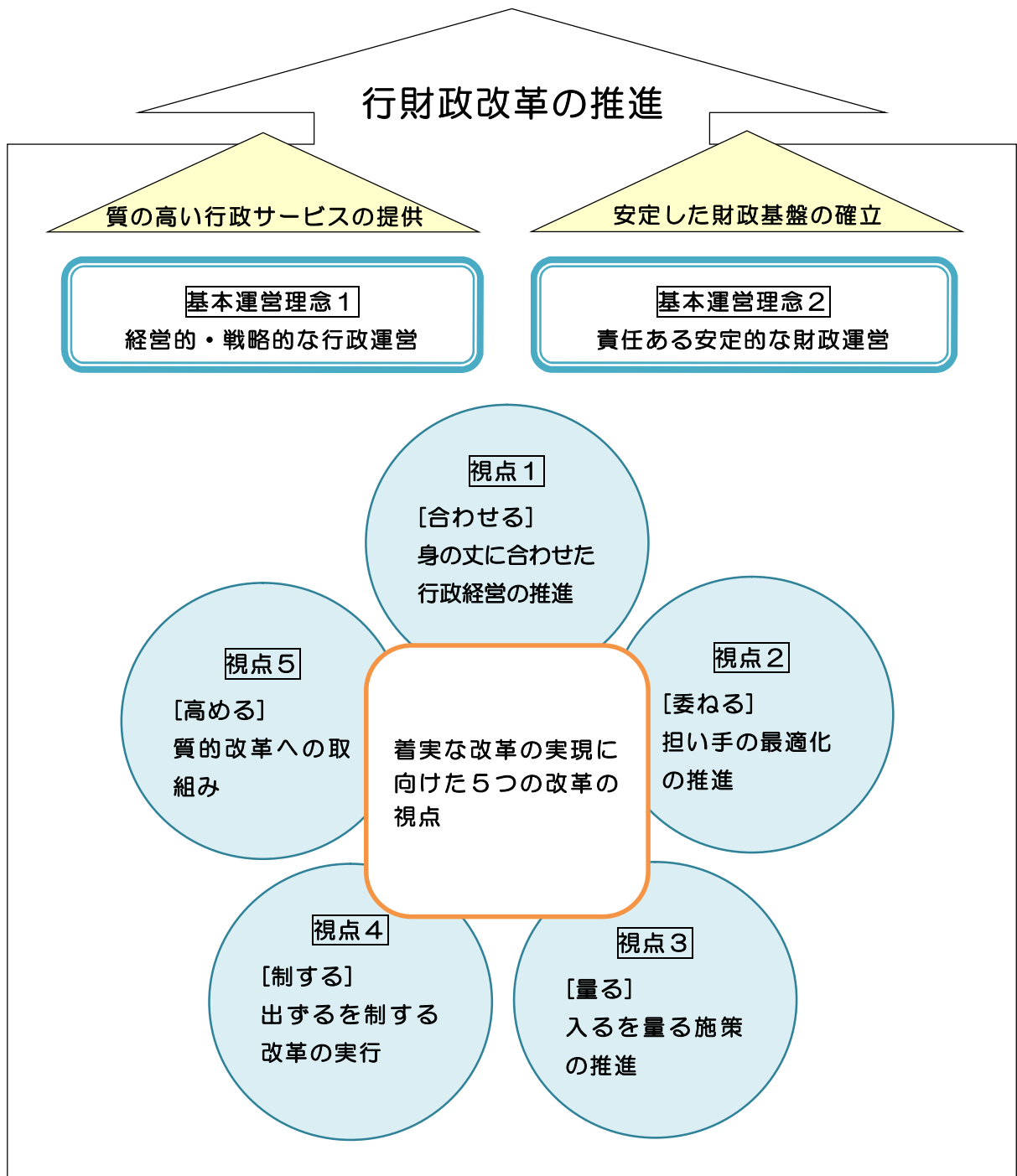
会計	H28	H29	H30	R1	R2	合計
特別会計	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	8.2

4 改革の体系及び取組内容

(1) 改革の体系

【総合計画基本構想】

都市像 = みどり豊かな暮らしよい都市^{まろ}



【改革項目総括表の見方】

◎：改革を実行する年度

*：公共施設再配置計画において、計画の実行年としている年度

⇒：改革に伴う効果が継続する年度

☆：改革の実施の有無等について、方針を決定する年度

○：主な取組みとして総合計画に掲載がある改革項目

視点/取組内容/改革項目名	頁	項目No.	年 度					目標効果額 (千円)	総合 計画	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 [〇〇〇]〇〇〇〇の推進		5つの改革の視点						987,654		
(1) 〇〇〇の推進		12の取組内容						567,890		
ア 〇〇〇の推進		改革項目名	P17	2-1-01	◎	⇒	⇒	⇒	540,224	○
イ 〇〇〇の活用			P17	2-1-02				◎	-	○
ウ 〇〇〇の拡大			P17	2-1-03			◎	⇒	(13,579)	
エ 〇〇〇の見直し			P18	2-1-04	*	*	*	*	*	【11,345】
オ 〇〇〇の有効活用			P18	2-1-05	◎	◎	◎	◎	◎	実績計上
カ 〇〇〇導入の検討			P18	2-1-06				☆		

効果額

- ・() は、特別会計内での効果額であり、一般会計の財政推計による不足額の補てんに反映できないもの（合計には算入していません）
- ・【 】 は、公共施設再配置計画の関係事業に充てる予定のもの（合計には算入していません）
- ・“実績計上” は、対象が未確定などのため、取組の進捗よくに応じて実績額を計上していくもの
- ・“－” は、効率化や質的向上など改革による効果が定性的なもの

【改革項目別実施内容の見方】

改革項目	改革主管課	項目No.			
ア 〇〇〇の民間委託等の推進	改革項目名	〇〇〇〇〇課 2-1-01			
改革内容					
〇〇〇〇〇業務について、民間事 具体的な改革内容	◎：改革を実行する年度 *：公共施設再配置計画において、計画の実行年としている年度 ⇒：改革に伴う効果が継続する年度 ☆：改革の実施の有無等について、方針を決定する年度				
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
540,224			◎	⇒	*

(2) 改革項目総括表

視点/取組内容/改革項目名	頁	項目No.	年度					目標効果額 (千円)	総合 計画
			H28	H29	H30	R1	R2		
1 [合わせる]身の丈に合わせた行政経営の推進							348		
(1) 公共施設再配置計画の推進							—		
ア 西中学校体育館と西公民館の複合施設建設	P14	1-1-01	*	*	*	*	*	【△4,130】	○
イ 児童館の機能移転・地域への譲渡	P14	1-1-02	*	*	*	*	*	【34,980】	
ウ 老人いこいの家の地域への譲渡	P14	1-1-03	*	*	*	*	*	【7,852】	
エ 自治会館の開放型への誘導	P15	1-1-04	*	*	*	*	*	—	
(2) 行政経営システムの見直し							348		
ア 最適な職員規模による行政経営	P16	1-2-01	◎	◎	◎	◎	◎	—	
イ 行政評価の充実	P16	1-2-02		◎	◎	◎	◎	—	
ウ ICT(情報通信技術)の活用	P16	1-2-03	◎	◎	◎	⇒	⇒	—	○
エ 統合型GIS(地理情報システム)の活用推進	P17	1-2-04	◎	◎	◎	◎	◎	—	
オ 個人番号カードの活用の検討	P17	1-2-05			☆			方針決定時に設定	
カ 公共料金の一括口座振替	P17	1-2-06		◎	⇒	⇒	⇒	—	
キ 電気料金の一括前払契約による割引制度の活用	P18	1-2-07		◎	⇒	⇒	⇒	348	

視点/取組内容/改革項目名	頁	項目No.	年度					目標効果額 (千円)	総合 計画			
			H28	H29	H30	R1	R2					
2 [委ねる]担い手の最適化の推進							231,767					
(1) 民間委託等の推進							139,342					
技能労務業務	ア	ごみ収集業務の民間委託等の推進	P19	2-1-01	◎	◎	◎	◎	◎	72,325		
	イ	学校業務員業務の民間委託等の推進	P19	2-1-02	◎	⇒	◎	⇒	⇒	41,401		
	ウ	給食調理業務の民間委託等の推進	P19	2-1-03	職員配置を踏まえ民間委託等を拡大					実績計上		
一般行政事務	エ	要介護認定業務の民間委託等の推進	P20	2-1-04	◎	⇒	⇒	◎	⇒	(9,787)		
	オ	要介護認定調査業務の民間委託の拡大	P20	2-1-05	◎	⇒	◎	⇒	◎	(33,673)		
	カ	駅前広場管理の包括的な民間委託等の推進	P20	2-1-06	◎	⇒	◎	⇒	⇒	—		
	キ	公立幼稚園の配置等の見直し	P21	2-1-07			◎	⇒	⇒	【74,898】	○	
	ク	図書館業務の民間委託の拡大	P21	2-1-08	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	25,616		
	ケ	総合窓口の民間委託化等の検討	P21	2-1-09				☆		方針決定時に設定		
	コ	放課後児童ホームの運営体制の見直しの検討	P22	2-1-10					☆	方針決定時に設定		
	サ	上下水道事業に係る業務の包括的な民間委託の拡大の検討	P22	2-1-11		◎	⇒	⇒	⇒	(1,875)		
	施設運営業務	シ	指定管理者制度を含めた民間委託等の検討(おおね公園)	P22	2-1-12				☆		方針決定時に設定	
		ス	指定管理者制度を含めた民間委託等の検討(文化会館)	P23	2-1-13				☆		方針決定時に設定	
セ		指定管理者制度を含めた民間委託等の検討(弘法の里湯)	P23	2-1-14				☆		方針決定時に設定		
ソ		指定管理者制度を含めた民間委託等の検討(総合体育館)	P23	2-1-15				☆		方針決定時に設定		
(2) 多様な任用形態の活用							92,425					
	ア	再任用職員の活用	P24	2-2-01	◎	◎	◎	◎	◎	92,425		
	イ	任期付(条件付)職員制度の推進	P24	2-2-02	◎	◎	◎	◎	◎	—		

視点/取組内容/改革項目名	頁	項目No.	年度					目標効果額 (千円)	総合 計画
			H28	H29	H30	R1	R2		
3 [量る]入るを量る施策の推進							860,922		
(1) 未収金対策の強化							850,512		
ア 徴収率の向上(市税)	P25	3-1-01	◎	◎	◎	◎	◎	695,397	
イ 徴収率の向上(国民健康保険税)	P25	3-1-02	◎	◎	◎	◎	◎	(466,019)	○
ウ 税外債権の徴収率の向上	P25	3-1-03	◎	◎	◎	◎	◎	155,115	
(2) 財産の有効活用							10,410		
ア 公共施設の低利用時間帯の有効活用の促進	P26	3-2-01	◎	◎	◎	◎	◎	【4,680】	
イ 低・未利用地の有効活用	P26	3-2-02	◎	◎	◎	◎	◎	実績計上	
ウ ふるさと寄附金制度の充実	P26	3-2-03	◎	◎	◎	◎	◎	実績計上	
エ 自動販売機設置に係る競争入札の推進	P27	3-2-04	◎	◎	◎	◎	◎	実績計上	
オ スポーツ施設等へのチップ塔の設置	P27	3-2-05	◎	◎	⇒	⇒	⇒	1,380	○
カ 観光地のチップ塔の利用促進	P27	3-2-06	◎	◎	◎	◎	◎	610	
キ 雑誌スポンサー制度※の導入	P28	3-2-07	◎	◎	◎	◎	◎	実績計上	
ク 公共施設・イベントへのネーミングライツ導入の推進	P28	3-2-08		◎	⇒	⇒	⇒	8,420	
(3) 受益者負担の適正化							—		
ア 施設使用料等の適正化	P29	3-3-01		*	*	*	*	【127,152】	
イ 公立幼稚園保育料の見直し	P29	3-3-02		◎	⇒	⇒	⇒	—	
ウ 都市公園駐車場の有料化の検討	P29	3-3-03				☆		方針決定時に設定	
エ ごみ処理の費用負担のあり方の検討	P30	3-3-04		◎	⇒	◎	⇒	—	○

※雑誌スポンサー制度：広告を掲載する者が雑誌の購入費用を負担し、購入した雑誌を図書館に提供する制度

視点/取組内容/改革項目名	頁	項目No.	年度					目標効果額 (千円)	総合 計画
			H28	H29	H30	R1	R2		
4 [制する]出づるを制する改革の実行							554,544		
(1) 歳出の削減							554,544		
ア 特別職給与の減額	P31	4-1-01	◎	◎	◎		13,048		
イ 一般職給与の見直し	P31	4-1-02	◎	◎	◎	◎ ◎	184,272		
ウ 効果的な補助金・交付金の交付	P31	4-1-03	◎	◎	◎	◎ ◎	—		
エ 介護保険事業特別会計繰出金の抑制	P32	4-1-04	◎	⇒	◎	◎ ◎	43,460		
オ 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制	P32	4-1-05	◎	◎	◎	◎ ◎	313,764		
カ 国民健康保険レセプト点検の強化	P32	4-1-06	◎	◎	◎	◎ ◎	(237,120)	○	
キ ジェネリック医薬品の使用促進	P33	4-1-07	◎	◎	◎	◎ ◎	(72,735)	○	
(2) 事務事業の見直し							—		
ア (公財)秦野市スポーツ協会への支援のあり方の見直し	P34	4-2-01	◎	◎	◎	◎ ◎	—		
イ 秦野市文化会館事業協会への支援のあり方の見直し	P34	4-2-02	◎	◎	◎	◎ ◎	—		
ウ (公社)秦野市シルバー人材センターへの支援のあり方の見直し	P34	4-2-03	◎	◎	◎	◎ ◎	—		
エ 道路照明灯・公園灯等のLED化の検討	P35	4-2-04			☆		方針決定時に設定		
オ 学校施設に係る熱源の効率化の検討	P35	4-2-05	廃止						

視点/取組内容/改革項目名	頁	項目No.	年度					目標効果額 (千円)	総合 計画
			H28	H29	H30	R1	R2		
5 [高める]質的改革への取組み								—	
(1) より質の高い人財^(※)の育成								—	
ア 次世代育成アカデミーの推進	P36	5-1-01	◎	◎	◎	◎	◎	—	
イ 人事評価制度の見直し	P36	5-1-02	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	—	
(2) 市民サービスの向上								—	
ア 窓口サービスの充実	P37	5-2-01	◎	◎	◎	◎	◎	—	○
イ 電子申請サービスの拡充	P37	5-2-02	◎	◎	◎	◎	◎	—	○
ウ インターネット予約対象施設の拡充 (スポーツ施設)	P37	5-2-03		◎	⇒	⇒	⇒	—	○
エ 公立幼稚園・保育園のこども園化	P38	5-2-04	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	【85,000】	
オ 公立こども園のあり方の検討	P38	5-2-05				☆		方針決定 時に設定	
(3) 施策の最適化									
ア 秦野名水の活用推進体制の構築	P39	5-3-01				◎	⇒	—	

※人財：将来にわたり市に利益をもたらすよう育成すべきとの考えから、職員を最も重要な財産のひとつとして表現した言葉

(3) 改革項目関連表

区分	改革項目	視点/取組内容					
		1 [合わせる] 身の丈に合わせた行政経営の推進		2 [委ねる] 担い手の最適化の推進			
		(1) 公共施設 再配置計 画の推進	(2) 行政経営 システムの 見直し	(1) 民間委託 等の推進	(2) 多様な任 用形態の活 用		
1 「合わせる」身の丈に合わせた行政経営の推進	(1)	ア 西中学校体育館と西公民館の複合施設建設	◎				
		イ 児童館の機能移転・地域への譲渡	◎				
		ウ 老人いこいの家の地域への譲渡	◎				
		エ 自治会館の開放型への誘導	◎				
	(2)	ア 最適な職員規模による行政経営		◎	○	○	
		イ 行政評価の充実		◎			
		ウ ICT(情報通信技術)の活用		◎			
		エ 統合型GIS(地理情報システム)の活用推進		◎			
		オ 個人番号カードの活用の検討		◎			
		カ 公共料金の一括口座振替		◎			
		キ 電気料金の一括前払契約による割引制度の活用		◎			
	2 「委ねる」担い手の最適化の推進	(1) 技能 労務 業務	ア ごみ収集業務の民間委託等の推進		○	◎	
			イ 学校業務員業務の民間委託等の推進		○	◎	
ウ 給食調理業務の民間委託等の推進				○	◎		
エ 要介護認定業務の民間委託等の推進				○	◎		
オ 要介護認定調査業務の民間委託の拡大					◎		
カ 駅前広場管理の包括的な民間委託等の推進					◎		
キ 公立幼稚園の配置等の見直し			○	○	◎		
ク 図書館業務の民間委託の拡大				○	◎		
ケ 総合窓口の民間委託化等の検討				○	◎		
コ 放課後児童ホームの運営体制の見直しの検討					◎		
一般 行政 事務		サ 上下水道事業に係る業務の包括的な民間委託の拡大の検討		○	◎		
		施設 運 営 業務	シ 指定管理者制度を含めた民間委託等の検討(おおね公園)	○	○	◎	
			ス 指定管理者制度を含めた民間委託等の検討(文化会館)	○	○	◎	
			セ 指定管理者制度を含めた民間委託等の検討(弘法の里湯)	○	○	◎	
			ソ 指定管理者制度を含めた民間委託等の検討(総合体育館)	○	○	◎	
(2)	ア 再任用職員の活用		○		◎		
	イ 任期付(条件付)職員制度の推進		○		◎		

区分	改革項目	視点/取組内容				
		1 [合わせる] 身の丈に合わせた行政経営の推進		2 [委ねる] 担い手の最適化の推進		
		(1) 公共施設 再配置計 画の推進	(2) 行政経営 システムの 見直し	(1) 民間委託 等の推進	(2) 多様な任 用形態の活 用	
3 「量る」 入るを量る 施策の推進	(1)	ア 徴収率の向上(市税)				
		イ 徴収率の向上(国民健康保険税)				
		ウ 税外債権の徴収率の向上				
	(2)	ア 公共施設の低利用時間帯の有効活用の促進	○			
		イ 低・未利用地の有効活用	○			
		ウ ふるさと寄附金制度の充実				
		エ 自動販売機設置に係る競争入札の推進				
		オ スポーツ施設等へのチップ塔の設置				
		カ 観光地のチップ塔の利用促進				
		キ 雑誌スポンサー制度の導入				
	ク 公共施設・イベントへのネーミングライツ導入の推進					
3	(3)	ア 施設使用料等の適正化	○			
		イ 公立幼稚園保育料の見直し				
		ウ 都市公園駐車場の有料化の検討	○			
		エ ごみ処理の費用負担のあり方の検討				
	4 「制する」 出ざるを制する 改革の実行	(1)	ア 特別職給与の減額			
		イ 一般職給与の見直し				
		ウ 効果的な補助金・交付金の交付				
		エ 介護保険事業特別会計繰出金の抑制		○	○	
		オ 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制				
		カ 国民健康保険レセプト点検の強化				
		キ ジェネリック医薬品の使用促進				
(2)		ア (公財)秦野市スポーツ協会への支援のあり方の見直し				
		イ 秦野市文化会館事業協会への支援のあり方の見直し				
		ウ (公社)秦野市シルバー人材センターへの支援のあり方の見直し				
	エ 道路照明灯・公園灯等のLED化の検討					
	オ 学校施設に係る熱源の効率化の検討					
5 「高める」 質的改革への取組み	(1)	ア 次世代育成アカデミーの推進		○		
		イ 人事評価制度の見直し		○		
	(2)	ア 窓口サービスの充実				
		イ 電子申請サービスの拡充		○		
		ウ インターネット予約対象施設の拡充(スポーツ施設)		○		
		エ 公立幼稚園・保育園のこども園化	○		○	
		オ 公立こども園のあり方の検討				
	(3)	ア 秦野名水の活用推進体制の構築				

◎：主該当
○：関連・補完該当

視点/取組内容								
3 [量る] 入るを量る施策の推進			4 [制する] 出づるを制する改革の実行		5 [高める] 質的改革への取組み			
(1) 未収金対 策の強化	(2) 財産の有 効活用	(3) 受益者負 担の適正化	(1) 歳出の削 減	(2) 事務事業 の見直し	(1) より質の高 い人財の育 成	(2) 市民サー ビスの向上	(3) 施策の最 適化	
◎								
◎								
◎								
	◎					○		
	◎							
	◎							
	◎							
	◎							
	◎							
	◎							
		◎						
		◎						
		◎						
		◎						
			◎					
			◎					
			◎					
			◎					
			◎					
			◎					
				◎				
				◎				
				◎				
				◎				
				◎				
					◎			
					◎			
						◎		
						◎		
							◎	
			○				◎	
							◎	
								◎

(4) 改革項目別実施内容

1-(1) 公共施設再配置計画の推進

改革項目	改革主管課	項目No.			
ア 西中学校体育館と西公民館の複合施設建設	教育総務課 生涯学習課 行政経営課	1-1-01			
改革内容					
<p>将来の小中学校の施設一体化を見据え、一体化に対応する規模として地域コミュニティや地域防災等の必要な機能をもつ複合施設を建設します。</p>					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
【△4,130】	*	*	*	*	*

改革項目	改革主管課	項目No.			
イ 児童館の機能移転・地域への譲渡	こども育成課 行政経営課	1-1-02			
改革内容					
<p>児童館を地域に譲渡し、ニーズに合わせた独自性のある運営を行います。また、児童館の機能を近隣の公民館へ順次移転します。</p>					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
【34,980】	*	*	*	*	*

改革項目	改革主管課	項目No.			
ウ 老人いこいの家の地域への譲渡	高齢介護課 行政経営課	1-1-03			
改革内容					
<p>地域の施設として地域に譲り渡すとともに、地域の特性に応じて自由に運営し、必要に応じて行政が援助します。</p>					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
【7,852】	*	*	*	*	*

改革項目	改革主管課		項目No.		
エ 自治会館の開放型への誘導	市民活動支援課 行政経営課		1-1-04		
改革内容					
自治会館の新たな建設に当たっては、複数の自治会が共同し、施設を一定規模以上のものとして、地域における貸館機能を有する会館とすることについて、補助制度の優遇措置などにより誘導するとともに、既存の会館についても、サークル活動等に開放することについて支援します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—	*	*	*	*	*

1-(2) 行政経営システムの見直し

改革項目		改革主管課		項目No.	
ア 最適な職員規模による行政経営		行政経営課		1-2-01	
改革内容					
行政需要は増加傾向にあります。委託化の推進状況や退職者数の推移、経営資源（ヒト・モノ・カネ）のバランスを見据える中で、最適な職員規模により行政経営を行います。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目		改革主管課		項目No.	
イ 行政評価の充実		行政経営課		1-2-02	
改革内容					
継続的な業務改善と職員の意識改革を推進するため、評価後の取組状況の点検を通じて行政評価の充実を図ります。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—		◎	◎	◎	◎

改革項目		改革主管課		項目No.	
ウ ICT（情報通信技術）の活用		情報システム課		1-2-03	
改革内容					
行政情報を総合管理するシステムを構築し、業務改善と事務処理の効率化を図ります。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—	◎	◎	◎	⇒	⇒

改革項目		改革主管課		項目No.	
エ 統合型GIS（地理情報システム）の活用推進		情報システム課		1-2-04	
改革内容					
統合型GISの活用を推進し、事務処理の効率化と市民サービスの向上を図ります。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目		改革主管課		項目No.	
オ 個人番号カードの活用の検討		情報システム課		1-2-05	
改革内容					
個人番号カードに搭載される電子証明書や、市町村が任意に情報を登録できる領域を利用した、市民サービスの向上や事務改善につながる活用策について検討します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
方針決定時に設定			☆		

改革項目		改革主管課		項目No.	
カ 公共料金の一括口座振替		会計課 関係各課		1-2-06	
改革内容					
新財務会計システム導入に合わせて、本市が支払う電気料金、電話料金、水道料金、下水道使用料などの公共料金の支払方法を一括口座振替に切り替え、事務処理の効率化を図ります。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—		◎	⇒	⇒	⇒

改革項目		改革主管課		項目No.	
キ 電気料金の一括前払契約による割引制度の活用		建設総務課 会計課		1-2-07	
改革内容					
定額電灯等の電気料金の支払い方法について、一括前払契約の割引制度を活用し、事務処理の効率化と経費節減を図ります。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
348		◎	⇒	⇒	⇒

2-(1) 民間委託等の推進

改革項目		改革主管課		項目No.	
ア ごみ収集業務の民間委託等の推進		環境資源対策課		2-1-01	
改革内容					
ごみ収集業務について、民間事業者への委託等を推進します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
72,325	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目		改革主管課		項目No.	
イ 学校業務員業務の民間委託等の推進		教育総務課		2-1-02	
改革内容					
学校業務員業務について、民間事業者への委託等を推進します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
41,401	◎	⇒	◎	⇒	⇒

改革項目		改革主管課		項目No.	
ウ 給食調理業務の民間委託等の推進		学校教育課		2-1-03	
改革内容					
給食調理業務について、引き続き適正な委託業務の執行を確保するとともに、民間事業者への委託等を推進します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
実績計上	職員配置を踏まえ民間委託等を拡大				

改革項目		改革主管課		項目No.	
エ 要介護認定業務の民間委託等の推進		高齢介護課		2-1-04	
改革内容					
要介護認定業務について、民間事業者への委託等を推進します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
(9,787)	◎	⇒	⇒	◎	⇒

改革項目		改革主管課		項目No.	
オ 要介護認定調査業務の民間委託の拡大		高齢介護課		2-1-05	
改革内容					
新規の要介護認定調査業務について、民間事業者への委託範囲をさらに拡大します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
(33,673)	◎	⇒	◎	⇒	◎

改革項目		改革主管課		項目No.	
カ 駅前広場管理の包括的な民間委託等の推進		建設総務課 環境資源対策課		2-1-06	
改革内容					
駅前広場及び公衆トイレの維持管理について、民間事業者への包括的な委託等を推進します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—	◎	⇒	◎	⇒	⇒

改革項目		改革主管課		項目No.	
キ 公立幼稚園の配置等の見直し		教育総務課 保育こども園課		2-1-07	
改革内容					
子育て支援の充実を図るため、園児数・学級数を考慮したうえで、公立幼稚園（1園）をこども園化（公私連携）するなど、公立幼稚園の配置等を見直します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
【74,898】			◎	⇒	⇒

改革項目		改革主管課		項目No.	
ク 図書館業務の民間委託の拡大		図書館		2-1-08	
改革内容					
図書館窓口業務等について、民間事業者への委託範囲をさらに拡大します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
25,616	◎	⇒	⇒	⇒	⇒

改革項目		改革主管課		項目No.	
ケ 総合窓口の民間委託化等の検討		戸籍住民課		2-1-09	
改革内容					
窓口サービスの維持向上を図るため、業務内容を詳細に分析し、委託化等の可能性について検討します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
方針決定時に設定				☆	

改革項目		改革主管課		項目No.	
コ 放課後児童ホームの運営体制の見直しの検討		こども育成課		2-1-10	
改革内容					
<p>子ども・子育て支援新制度における児童ホームの利用者ニーズを把握し、施設整備を進めた上で、放課後児童支援員の安定的な人材確保や市民サービスの維持向上を図るため、委託化を含めた運営体制について検討します。</p> <p>また、利用料について、費用と負担の状況を検証し、利用者負担の適正化に努めます。</p>					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
方針決定時に設定					☆

改革項目		改革主管課		項目No.	
サ 上下水道事業に係る業務の包括的な民間委託の拡大の検討		営業課		2-1-11	
改革内容					
<p>上下水道事業に係る業務について、さらなる民間委託化の可能性を検討し、包括的な民間委託の拡大を検討します。</p>					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
(1,875)		◎	⇒	⇒	⇒

改革項目		改革主管課		項目No.	
シ 指定管理者制度を含めた民間委託等の検討 （おおね公園）		公園課		2-1-12	
改革内容					
<p>他自治体の類似施設の運営状況を把握・分析するとともに、施設サービスの向上と設置目的のより効率的・効果的な達成を目指し、総合的な観点から、指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等について検討します。</p>					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
方針決定時に設定				☆	

改革項目		改革主管課			項目No.
ス 指定管理者制度を含めた民間委託等の検討 (文化会館)		文化振興課			2-1-13
改革内容					
他自治体の類似施設の運営状況を把握・分析するとともに、施設サービスの向上と設置目的のより効率的・効果的な達成を目指し、総合的な観点から、指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等について検討します。					
効果額(千円)	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
方針決定時に設定				☆	

改革項目		改革主管課			項目No.
セ 指定管理者制度を含めた民間委託等の検討 (弘法の里湯)		観光振興課			2-1-14
改革内容					
引き続き独立採算による運営を維持する中で、特別会計への移行の研究を進めた上で、施設サービスの向上と設置目的のより効率的・効果的な達成を目指し、総合的な観点から、指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等について検討します。					
効果額(千円)	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
方針決定時に設定				☆	

改革項目		改革主管課			項目No.
ソ 指定管理者制度を含めた民間委託等の検討 (総合体育館)		公園課			2-1-15
改革内容					
他自治体の類似施設の運営状況を把握・分析するとともに、施設サービスの向上と設置目的のより効率的・効果的な達成を目指し、総合的な観点から、指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等について検討します。					
効果額(千円)	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
方針決定時に設定				☆	

2-(2) 多様な任用形態の活用

改革項目	改革主管課	項目No.			
ア 再任用職員の活用	行政経営課 人事課	2-2-01			
改革内容					
業務の担い手の最適化を図るため、行政経験や培われた知識を有する再任用職員を活用し、効率的な事務の執行を図ります。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
92,425	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目	改革主管課	項目No.			
イ 任期付（条件付）職員制度の推進	人事課	2-2-02			
改革内容					
専門的業務や時期による業務量の変動への一時的な対応、及び育児休業等を取得する職員の代替として、任期付職員制度を構築し、任用形態の多様化を図ります。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—	◎	◎	◎	◎	◎

3-(1) 未収金対策の強化

改革項目	改革主管課	項目No.			
ア 徴収率の向上（市税）	債権回収課 市民税課	3-1-01			
改革内容					
<p>歳入の増収を図るとともに、納税者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、市税の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。</p> <p>また、市税等の納付環境の充実や滞納の抑制等について検討します。</p>					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
695,397	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目	改革主管課	項目No.			
イ 徴収率の向上（国民健康保険税）	債権回収課 国保年金課	3-1-02			
改革内容					
<p>歳入の増収を図るとともに、納税者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、国民健康保険税の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります（効果額については、平成30年度から財政運営の責任主体が市町村から都道府県となることを踏まえ見直し予定）。</p>					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
(466,019)	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目	改革主管課	項目No.			
ウ 税外債権の徴収率の向上	債権回収課	3-1-03			
改革内容					
<p>歳入の増収を図るとともに、受益者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、税外（水道料金及び下水道使用料を除く）の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。</p>					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
155,115	◎	◎	◎	◎	◎

3-(2) 財産の有効活用

改革項目	改革主管課	項目No.			
ア 公共施設の低利用時間帯の有効活用の促進	行政経営課	3-2-01			
改革内容					
<p>夜間の時間帯において、市民の学習や教養の向上のための講座・教室など、市民や事業者の積極的な利用（営利目的を含む）を促すことで、施設に係る税負担の削減を図るとともに、施設の有効活用を促進します。</p>					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
【4,680】	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目	改革主管課	項目No.			
イ 低・未利用地の有効活用	財産管理課 行政経営課	3-2-02			
改革内容					
<p>低・未利用地について、貴重な税外収入源として積極的に売却や貸付けなどを推進します。</p> <p>また、土地開発公社所有地については、中期的な暫定利用により、利子負担を軽減する方策を検討します。</p>					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
実績計上	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目	改革主管課	項目No.			
ウ ふるさと寄附金制度の充実	財産管理課 財政課	3-2-03			
改革内容					
<p>ふるさと寄附金制度について、普及啓発及び特産品の充実を図るとともに、寄附の活用方法について検討し、さらなる制度の充実を図ります。</p>					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
実績計上	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目		改革主管課		項目No.	
エ 自動販売機設置に係る競争入札の推進		財産管理課		3-2-04	
改革内容					
市有財産の一層の有効活用を図るため、公共施設内の自動販売機について、統一的な設置基準により、競争入札を推進します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
実績計上	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目		改革主管課		項目No.	
オ スポーツ施設等へのチップ塔の設置		公園課 スポーツ推進課		3-2-05	
改革内容					
スポーツ施設等の利用を普及し、愛着を醸成して施設整備を図るため、寄附を原資とする基金を創設するとともに、寄附が容易になるようチップ塔を設置します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
1,380	◎	◎	⇒	⇒	⇒

改革項目		改革主管課		項目No.	
カ 観光地のチップ塔の利用促進		観光振興課		3-2-06	
改革内容					
歳入の増収と環境美化意識の高揚を図るため、市内観光地の公衆トイレ等に設置してあるチップ塔について、利用者への啓発を促進します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
610	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目		改革主管課		項目No.	
キ 雑誌スポンサー制度の導入		図書館		3-2-07	
改革内容					
図書資料の充実と雑誌購入代金の削減を図るため、図書館の閲覧用雑誌を民間事業者等の広告媒体として活用する雑誌スポンサー制度を導入します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
実績計上	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目		改革主管課		項目No.	
ク 公共施設・イベントへのネーミングライツ導入の推進		公園課 財産管理課 その他関係各課		3-2-08	
改革内容					
ネーミングライツ（命名権）に係る課題を整理したうえで、スポーツ施設等の公共施設・イベントへの導入を推進します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
8,420		◎	⇒	⇒	⇒

3-(3) 受益者負担の適正化

改革項目		改革主管課		項目No.	
ア 施設使用料等の適正化		行政経営課		3-3-01	
改革内容					
「公共施設の利用者負担の適正化に関する方針」に基づき、施設使用料等の適正化を図ります。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
【127,152】		*	*	*	*

改革項目		改革主管課		項目No.	
イ 公立幼稚園保育料の見直し		教育総務課		3-3-02	
改革内容					
公立幼稚園運営・配置実施計画に基づき、幼稚園サービスの維持・向上のため、利用者負担を見直します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—		◎	⇒	⇒	⇒

改革項目		改革主管課		項目No.	
ウ 都市公園駐車場の有料化の検討		公園課		3-3-03	
改革内容					
駐車場の適正な利用や受益者負担などの観点から、カルチャーパークなどの駐車場について、実証実験による課題や効果などを整理したうえで、有料化を検討します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
方針決定時に設定				☆	

改革項目	改革主管課	項目No.			
エ ごみ処理の費用負担のあり方の検討	環境資源対策課	3-3-04			
改革内容					
ごみ処理基本計画の改定に合わせ、ごみ処理全般について、費用負担のあり方について検討します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—		◎	⇒	◎	⇒

4-(1) 歳出の削減

改革項目	改革主管課	項目No.			
ア 特別職給与の減額	人事課	4-1-01			
改革内容					
特別職（市長、副市長、教育長）の給与について、任期満了まで、それぞれ15パーセント、10パーセント、8パーセント減額します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
13,048	◎	◎	◎		

改革項目	改革主管課	項目No.			
イ 一般職給与の見直し	人事課	4-1-02			
改革内容					
地方公務員法で定められた情勢適応の原則や均衡の原則に則り、国家公務員の給与改定（人事院勧告）及び神奈川県人事委員会の勧告、並びに職責と処遇とのバランスを考慮した中で、一般職の給与等を見直します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
184,272	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目	改革主管課	項目No.			
ウ 効果的な補助金・交付金の交付	財政課	4-1-03			
改革内容					
「補助金の検討結果報告書」及び「公共施設の利用者負担の適正化に関する方針」の趣旨を踏まえ、補助金の必要性や効果等を十分に検証したうえで交付します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目		改革主管課		項目No.	
エ 介護保険事業特別会計繰出金の抑制		高齢介護課		4-1-04	
改革内容					
要介護認定業務及び要介護認定調査業務について、民間事業者への委託化等を図り、一般会計から介護保険事業特別会計に支出している繰出金の増加を抑制します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
43,460	◎	⇒	◎	◎	◎

改革項目		改革主管課		項目No.	
オ 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制		国保年金課		4-1-05	
改革内容					
国民健康保険税の徴収率の向上により歳入の確保に努めるとともに、レセプト（診療報酬明細書）点検の強化やジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進などにより医療費の適正化を図り、一般会計から国民健康保険事業特別会計に支出している繰出金の増加を抑制します（効果額については、平成30年度から財政運営の責任主体が市町村から都道府県となることを踏まえ見直し予定）。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
313,764	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目		改革主管課		項目No.	
カ 国民健康保険レセプト点検の強化		国保年金課		4-1-06	
改革内容					
国民健康保険財政の健全化を推進するため、レセプト（診療報酬明細書）点検の強化により、医療費の適正化を図ります。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
(237,120)	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目	改革主管課		項目No.		
キ ジェネリック医薬品の使用促進	国保年金課		4-1-07		
改革内容					
国民健康保険財政の健全化を推進するため、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進により、医療費の適正化を図ります。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
(72,735)	◎	◎	◎	◎	◎

4-(2) 事務事業の見直し

改革項目		改革主管課		項目No.	
ア (公財) 秦野市スポーツ協会への支援のあり方の見直し		スポーツ推進課		4-2-01	
改革内容					
本市のスポーツ施策の実施主体としての役割を担うことができるよう、組織体制の安定化に向けた取り組みを支援します。					
効果額(千円)	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目		改革主管課		項目No.	
イ 秦野市文化会館事業協会への支援のあり方の見直し		文化振興課		4-2-02	
改革内容					
市民の芸術文化の向上を図るため、多様なジャンルによる公演を実施していますが、文化会館として集客による採算性等についても考慮しながら、充当する補助金の抑制を図ります。					
効果額(千円)	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目		改革主管課		項目No.	
ウ (公社) 秦野市シルバー人材センターへの支援のあり方の見直し		高齢介護課		4-2-03	
改革内容					
新規事業への参入により就業機会と収益の拡大を図るなど、自立化に向けた取り組みを支援します。					
効果額(千円)	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目		改革主管課		項目No.	
エ 道路照明灯・公園灯等のLED化の検討		建設管理課		4-2-04	
改革内容					
道路照明灯及び公園灯等について、LED化に伴う課題や費用対効果などを整理したうえで、総合的な観点から検討します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
方針決定時に設定			☆		

改革項目		改革主管課		項目No.	
【廃止】オ 学校施設に係る熱源の効率化の検討		学校教育課		4-2-05	
改革内容					
熱源の効率化を図るため、プロパンガス用のバルクタンク ^(※) の活用を検討します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
【 廃 止 】					

※バルクタンク：一般的なプロパンガス容器の数倍の容量を貯蔵できるタンク

5-(1) より質の高い人財の育成

改革項目	改革主管課	項目No.			
ア 次世代育成アカデミーの推進	人事課	5-1-01			
改革内容					
職員の大量退職への対応と時代の変化を感じ取る鋭い経営感覚を持った次世代の管理職職員を養成することを目的として、「次世代育成アカデミー」を推進します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目	改革主管課	項目No.			
イ 人事評価制度の見直し	人事課	5-1-02			
改革内容					
職員の意欲の向上と人財育成につながるよう、人事評価制度を見直します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—	◎	⇒	⇒	⇒	⇒

5-(2) 市民サービスの向上

改革項目		改革主管課		項目No.	
ア 窓口サービスの充実		窓口関係課		5-2-01	
改革内容					
窓口利用者アンケートなどによりニーズを把握・分析したうえで、土日開庁における取扱業務や連絡所業務の見直しなど窓口サービスの充実を図ります。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目		改革主管課		項目No.	
イ 電子申請サービスの拡充		情報システム課		5-2-02	
改革内容					
市への申請や届出などの利便性の向上を図るため、時間や場所の制約が少ない電子申請サービスについて、利用可能な手続の拡充を図ります。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—	◎	◎	◎	◎	◎

改革項目		改革主管課		項目No.	
ウ インターネット予約対象施設の拡充 (スポーツ施設)		スポーツ推進課		5-2-03	
改革内容					
インターネットにより予約ができるスポーツ施設の拡充を図ります。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
—		◎	⇒	⇒	⇒

改革項目		改革主管課		項目No.	
エ 公立幼稚園・保育園のこども園化		子育て総務課 保育こども園課 教育総務課		5-2-04	
改革内容					
渋沢保育園としぶさわ幼稚園を統合し、こども園化します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
【85,000】	◎	⇒	⇒	⇒	⇒

改革項目		改革主管課		項目No.	
オ 公立こども園のあり方の検討		保育こども園課		5-2-05	
改革内容					
より質の高い教育・保育サービスを安定的かつ効率的に提供していくため、市民ニーズや子ども・子育て支援事業計画による施策の実施状況を踏まえ、中長期的な視点から公立こども園のあり方を検討します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
方針決定時に設定				☆	

5-(3) 施策の最適化

改革項目	改革主管課	項目No.			
ア 秦野名水の活用推進体制の構築	環境共生課	5-3-01			
改革内容					
本市の固有の地域資源である秦野名水の活用について、統一性・一貫性をもって効果的に事業を実施していくため、関係課での情報共有を図り、連携を強化するための体制を整備します。					
効果額（千円）	年 度				
	H28	H29	H30	R1	R2
-				◎	⇒

5 計画の推進体制

改革の進捗状況や効果を検証するとともに、実行計画の改定について協議するため、庁内推進体制を整備し、着実な推進を図ります。

また、外部推進組織により進行状況の評価を実施し、客観的に評価していただき、実効性のある改革を進めます。

なお、市民の意見を踏まえた中で改革を推進するため、評価結果を含めた進行管理の状況は、ホームページや広報はだのを通じて積極的かつ分かりやすく公表します。

附属資料

1 策定経過

年 月	記 事
平成 27 年 4 月	秦野市総合計画後期基本計画等庁内策定委員会を設置
6 月	秦野市行財政調査会への諮問
7 月・8 月	地区別市政懇談会（タウンミーティング）の開催
8 月	広報はだの特集号の発行
12 月	パブリック・コメントの実施
平成 28 年 2 月	秦野市行財政調査会からの答申
3 月	第3次はだの行革推進プラン実行計画策定
平成 30 年 3 月	パブリック・コメントの実施（第1回改定案）
5 月	第3次はだの行革推進プラン実行計画改定（第1回）
平成 31 年 2 月	パブリック・コメントの実施（第2回改定案）
令和元年 5 月	第3次はだの行革推進プラン実行計画改定（第2回）

2 秦野市行財政調査会【行革推進専門部会】

(1) 審議経過

回	年 月	審議内容
第1回	平成27年6月1日	・委嘱、部会の設置、部会長の選出、諮問等 ・今後の進め方について
第2回	11月4日	・新はだの行革推進プランの進行状況について ・第3次行革推進プラン(仮称)実行計画(案)について
第3回	11月18日	・第3次行革推進プラン(仮称)実行計画(案)について
第4回	平成28年1月29日	・第3次行革推進プラン(仮称)実行計画(案)について ・答申(案)について
答 申	2月17日	・市長へ答申

(2) 専門部会名簿

(平成28年2月17日現在)

職 名	氏 名	区 分
部会長	斉 藤 進	産業能率大学情報マネジメント学部教授
委 員	小 林 隆	東海大学政治経済学部教授
委 員	佐々木 陽一	(株)PHP研究所 研究企画事業部 主任研究員兼シニアコンサルタント
委 員	茅 野 英一	帝京大学経済学部教授
委 員	山 田 直子	(株)産業貿易センター 常務取締役

(委員名50音順 敬称略)

第3次はだの行革推進プラン 実行計画

平成28年（2016年）4月発行

平成30年（2018年）5月改定版発行

令和元年（2019年）5月改定版発行

編集・発行

秦野市政策部行政経営課

〒257-8501 神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号

☎ 0463-82-5102(直通) Fax 0463-84-5235

E-mail keiei@city.hadano.kanagawa.jp